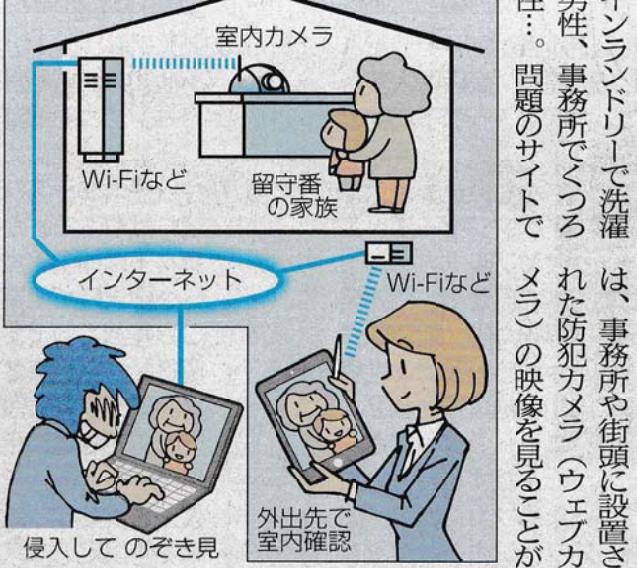


防犯カメラのぞき見多発

インターネットに接続された防犯カメラなど「IoT機器」へのサイバー攻撃が国内外で相次いでいる。防犯カメラにアクセスして映像を公開するサイバー攻撃、IoT機器がサイバー攻撃に遭いツイッターなどで問題のサイトで「危機意識を持ち対策を」といえず、利用者側も危機意識を持つ必要がある」と警告する。



飛ぶフラミンゴ 西年彩る

宮崎の動物園
ショーが人気

的で日本人に「飛べない鳥」と誤解されることも多い「フラミンゴ」。飼育員が「本来の姿を知りたい」との思いを強くしたのがきっかけ。

東京電力福島第1原発事
件 意見書では、同級生から

金銭授受いじめ認定を

11月、いじめや金銭授受を把握しながら学校や市教委が適切に対応しなかつたとする報告書をまとめた。金

IoT機器 サイバー攻撃

「危機意識持ち対策を」

できる。中には一般家庭の玄関内の映像もあり、被害は福岡市など全国各地に広がっている。カメラは無線LANのWi-Fi（ワイファイ）などを通してネットにつながり、離れた場所でもパソコンで映像を確認できるため、子どもや高齢者の見守りにも活用される。通常はパスワードを変更して第三者に見られないようにするが、初期設定のままと容易にアクセスされ、「のぞき見」される危険性があるといふ。

昨年、このサイトが問題になり、多くの飲食店やコンビニが対策を取ったが、今も見られる映像が多い。大分県などでウェブカメラの販売、設置を手掛ける総合防犯設備士の片山勇さん

は、「利用者側の意識の低さだけでなく、販売側の説明不足の問題もある」と指摘する。

米国では昨秋、ネットのインフラを提供するダン・ソウトウエアの更新やセキュリティ設定の確認を心

りつける「DDoS」攻撃を受け、システムが機能しない。この影響で通販大手アマゾンやツイッターなどが利用できない状態が断続的に発生した。IoT

機器を標的としたウイルスにウェブカメラなど数十万台が感染して乗っ取られ、攻撃側に利用されたとされ

る。こうした事態を受け

て、ネットに接続されたテレビがウイルスに感染した事例も報告されている。同社の担当者は「脅威の存在を知り、利用者側もソフトウェアの更新やセキュリティ設定の確認を心掛けてほしい」と話す。

情報セキュリティ大手

は、自社の製品にセキュリティ上の弱さがあったとして数百万台のリコール（無料の回収・修理）を発表した。

技術者に資金を援助

福岡市にセキュリティ財団

護士が協力して昨秋に設立。初年度は基金を基にして県内の技術者を中心に、10人に計240万円を助成する。1年以内にセキュリティソフトなど何らかのサービスを開発することが条件で、人的支援も行う。成果は財団に賛同する企業に還元する。

財団は民間技術の底上げを目指すといい、宮脇正理事長は「目標は技術者への『無限支援』。福岡を先進県にしたい」と話す。

サイバー攻撃から国や企業を守る技術者を支援しようと、福岡市に「サイバーセキュリティ財団」が発足した。2020年に、セキュリティに携わる人材は約19万3千人不足するという経済産業省の推計もあり、育成が課題となっている。財団は、技術者が研究や開発に専念できるよう資金を援助し、勉強会などを定期的に開催する。

財団は福岡県内のセキュリティ関係の会社やIT企業、弁